



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月9日

上場会社名 シルバーエッグ・テクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3961 URL http://www.silveregg.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トーマス・アクイナス・フォーリー  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 梅森 正芳 TEL 06 (6386) 1931  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年12月期の業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	855	15.7	149	8.0	149	14.2	95	17.4
28年12月期	738	23.3	138	84.7	130	74.7	81	68.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	33.29	32.52	13.0	17.6	17.5
28年12月期	32.36	30.86	17.7	23.7	18.7

（参考）持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

（注）当社は、平成28年6月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	921	800	86.8	276.78
28年12月期	774	664	85.8	236.41

（参考）自己資本 29年12月期 800百万円 28年12月期 664百万円

（注）当社は、平成28年6月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	92	△36	40	702
28年12月期	85	△7	322	605

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	434	3.0	41	△58.9	41	△59.0	24	△62.1	8.50
通期	920	7.6	148	△0.4	148	△0.4	90	△4.9	31.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	2,890,900株	28年12月期	2,810,900株
② 期末自己株式数	29年12月期	42株	28年12月期	—株
③ 期中平均株式数	29年12月期	2,866,696株	28年12月期	2,511,987株

（注）当社は、平成28年6月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明及び決算説明会の内容の入手方法について）

当社は、平成30年2月21日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料はTDnetで開示予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益改善に伴う設備投資の持ち直しが見られ、個人消費についても雇用・所得環境の着実な改善を背景に継続的な回復の兆しを見せております。また海外経済については、米国政権の政治動向や地政学的リスクの高まりによる日本経済の下押し懸念等、一部先行き不透明な状況で推移してはおりますが、国内の雇用情勢は改善が継続する等、緩やかな回復基調で推移していくと見込まれております。

当社の事業が関連するBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、平成27年には13.8兆円（前年比7.6%増）となり、平成28年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、15.1兆円（前年比9.9%増）まで成長しております。また、平成29年のネットショッピングを利用した世帯（2人以上の世帯）の割合も34.3%（前年比6.5ポイント増）と増加しており、引き続き電子商取引のさらなる拡大が見込まれております（経済産業省・総務省調べ）。

このような状況の中、当社は「AI（人工知能）クラウド型サービスで、あらゆるタッチポイントにおけるリアルタイム・パーソナライゼーションの実現」をミッションに掲げ、ECサイト運営企業、ウェブサービス企業向けに、AI（人工知能）を用いたマーケティング支援ツールである「リアルタイム・レコメンド・サービス」を提供してまいりました。

EC市場の拡大を受け、アパレル、人材、不動産等の既存業界にとどまらず、今期新たな業界として銀行系金融機関へサービス提供を開始する等、当社のサービスをご利用いただける新規顧客及び業界の開拓に注力してまいりました。それに加え、Web&デジタルマーケティングEXPO等の展示会への出展、パートナー企業との連携強化、テレマーケティングを利用したリードジェネレーション等、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、メール開封時にレコメンド結果をリアルタイムに抽出し、メール上に画像を表示させるリアルタイム・レコメンドメールサービス「レコガゾウ」（オプションサービス）の特許を取得し、より一層当社サービスの競争優位性を強固なものとしたしました。顧客満足度向上に向けては、ポータルサイトの開発並びに機能強化を行い、平成29年10月には、就業環境を改善させ従業員の生産性向上を図るため、東京オフィスを移転いたしました。

今後も継続的に各業界特有のニーズをサポートし、拡大するEC市場のニーズに応じていくため、当期よりリリースしました次世代のAI（人工知能）マーケティング・プラットフォーム「Aigent（アイジェント）7」をはじめ、高い利便性と精度を持った最新AIマーケティング・テクノロジーサービスを提供すべく研究開発を継続し、あらゆるチャネルとデバイス上での顧客サイトのさらなる付加価値の向上を実現してまいります。

以上の結果、当事業年度の営業収益は、855,135千円（前年同期比15.7%増）、営業利益149,282千円（前年同期比8.0%増）、経常利益149,379千円（前年同期比14.2%増）、当期純利益95,439千円（前年同期比17.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ147,196千円増加し921,675千円となりました。その主な要因は現金及び預金の増加96,213千円、建物附属設備等の有形固定資産の増加24,622千円、差入保証金の増加18,806千円によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ11,578千円増加し121,545千円となりました。その主な要因は未払金の増加19,292千円、未払費用の増加5,272千円、未払法人税等の減少9,219千円、未払消費税等の減少3,743千円によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ135,617千円増加し800,129千円となりました。その主な要因は、資本金の増加20,156千円、資本剰余金の増加20,156千円、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加95,439千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ96,213千円増加し702,063千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は、92,684千円（前事業年度は85,087千円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純利益の計上額149,359千円、未払金の増加額8,654千円、法人税等の支払額66,324千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は、36,649千円（前事業年度は7,433千円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出17,537千円、差入保証金の差入による支出19,112千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果、得られた資金は、40,178千円（前事業年度は322,048千円の収入）となりました。

これは主に、株式の発行による収入40,312千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率（％）	84.11	75.20	77.59	85.80	86.81
時価ベースの 自己資本比率（％）	—	—	—	1,121.49	655.22

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- （注） 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債が存在しないため記載をしておりません。
2. 平成25年12月期から平成27年12月期までは、当社株式が非上場であったため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、積極的に新しい業界の開拓を行うことで新規顧客の獲得を行い、引き続きマーケティングプラットフォームのバージョンアップ及び新規開発に取り組み、サービス価値向上を図り、更なる収益拡大を行ってまいります。また、新部門としてマーケティング室を新設し、当社の企業ブランディングや広報活動を推し進めるとともに、本社増床による機能強化及び就業環境の改善を図り、引き続き優秀な人材確保に努めてまいります。

上記のことから、平成30年12月期の業績見通しにつきましては、営業収益920,098千円、営業利益148,723千円、経常利益148,723千円、当期純利益90,773千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	605,850	702,063
売掛金	137,106	139,739
前払費用	9,294	11,563
繰延税金資産	2,485	3,111
その他	49	79
貸倒引当金	△47	△48
流動資産合計	754,738	856,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,491	28,349
減価償却累計額	△1,668	△2,412
建物（純額）	7,822	25,936
車両運搬具	2,278	—
減価償却累計額	△2,278	—
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品	39,029	46,946
減価償却累計額	△36,354	△37,763
工具、器具及び備品（純額）	2,675	9,183
有形固定資産合計	10,497	35,120
無形固定資産		
ソフトウェア	766	528
その他	213	213
無形固定資産合計	980	742
投資その他の資産		
関係会社株式	675	675
差入保証金	6,741	25,548
繰延税金資産	823	1,845
長期前払費用	—	1,232
その他	20	1
投資その他の資産合計	8,261	29,303
固定資産合計	19,740	65,165
資産合計	774,478	921,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	26,056	45,348
未払費用	20,630	25,902
未払法人税等	43,893	34,674
未払消費税等	14,752	11,009
預り金	4,634	4,610
流動負債合計	109,967	121,545
負債合計	109,967	121,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	242,772	262,928
資本剰余金		
資本準備金	227,535	247,691
資本剰余金合計	227,535	247,691
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,677	505
繰越利益剰余金	192,526	289,138
利益剰余金合計	194,204	289,643
自己株式	—	△134
株主資本合計	664,511	800,129
純資産合計	664,511	800,129
負債純資産合計	774,478	921,675



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業収益	738,947	855,135
営業費用		
役員報酬	35,730	62,706
給料及び手当	212,604	206,845
賞与及び手当	8,680	7,800
法定福利費	35,312	37,433
通信費	56,639	95,369
支払手数料	141,038	113,131
貸倒引当金繰入額	△540	0
減価償却費	5,238	3,790
その他	106,043	178,775
営業費用合計	600,744	705,853
営業利益	138,202	149,282
営業外収益		
受取利息	21	5
受取手数料	—	85
その他	37	5
営業外収益合計	59	96
営業外費用		
株式交付費	7,495	—
営業外費用合計	7,495	—
経常利益	130,766	149,379
特別損失		
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	19
税引前当期純利益	130,766	149,359
法人税、住民税及び事業税	51,738	55,567
法人税等調整額	△2,262	△1,647
法人税等合計	49,475	53,919
当期純利益	81,290	95,439

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産計 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計	
		資 準 備 金	資 剰 余 金 計	その他利益剰余金		利益剰余 金 合計			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	78,000	62,763	62,763	2,685	110,227	112,913	—	253,676	253,676
当期変動額									
新株の発行	164,772	164,772	164,772					329,544	329,544
特別償却準備金の取崩				△1,135	1,135	—		—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加				127	△127	—		—	—
当期純利益					81,290	81,290		81,290	81,290
自己株式の取得								—	—
当期変動額合計	164,772	164,772	164,772	△1,007	82,298	81,290	—	410,834	410,834
当期末残高	242,772	227,535	227,535	1,677	192,526	194,204	—	664,511	664,511

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産計 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計	
		資 準 備 金	資 剰 余 金 計	その他利益剰余金		利益剰余 金 合計			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	242,772	227,535	227,535	1,677	192,526	194,204	—	664,511	664,511
当期変動額									
新株の発行	20,156	20,156	20,156					40,312	40,312
特別償却準備金の取崩				△1,172	1,172	—		—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加								—	—
当期純利益					95,439	95,439		95,439	95,439
自己株式の取得							△134	△134	△134
当期変動額合計	20,156	20,156	20,156	△1,172	96,612	95,439	△134	135,617	135,617
当期末残高	262,928	247,691	247,691	505	289,138	289,643	△134	800,129	800,129

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当事業年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	130,766	149,359
減価償却費	5,238	3,790
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△540	0
受取利息	△21	△5
株式交付費	7,495	—
固定資産売却損益（△は益）	—	19
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	△38,979	△2,633
未払金の増減額（△は減少）	△4,322	8,654
未払消費税等の増減額（△は減少）	3,526	△3,743
その他	4,104	3,560
小計	107,267	159,003
利息の受取額	21	5
法人税等の支払額	△22,201	△66,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,087	92,684
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,433	△17,537
差入保証金の差入による支出	—	△19,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,433	△36,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	322,048	40,312
自己株式の取得による支出	—	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,048	40,178
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	399,703	96,213
現金及び現金同等物の期首残高	206,147	605,850
現金及び現金同等物の期末残高	605,850	702,063

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業費用」の「その他」に含めていた「通信費」は、営業費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「その他」に表示していた162,682千円は、「通信費」56,639千円、「その他」106,043千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	236.41円	276.78円
1株当たり当期純利益金額	32.36円	33.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.86円	32.52円

- （注）1. 当社は、平成28年6月16日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
2. 当社株式は、平成28年9月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は新規上場日から当期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	81,290	95,439
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	81,290	95,439
期中平均株式数（株）	2,511,987	2,866,696
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	122,609	67,861
（うち新株予約権（株））	(122,609)	(67,861)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。